

令和6年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

主要施策のロードマップ

R6年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



主要施策のロードマップ

文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R3,4年度は決算成果報告書、R5,R6は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

	R3	R4	R5	R6	R7以降
デジタル	35.7百万円 各種手続きの電子申請の推進、会議のペーパーレス化、WEB会議の推進	31.0百万円 電子申請可能な手続きの拡大、テレワーク環境の充実	38.9百万円 「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進	99.2百万円 書かない窓口システムの導入 自治体ポータルアプリの導入 【総務部】デジタル化推進事業費 99.2百万円(P25)	「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進
	調査研究 事業展開	27.2百万円 地球温暖化実行計画(事務事業編)の策定、再生可能エネルギーポテンシャル調査	77.8百万円 地球温暖化実行計画に基づいた公共施設の再エネ・省エネの推進 公用車の電動車への切替え、EVバス購入	371.6百万円 宅配便の再配達削減に向けた実証事業 エコチャレンジ応援事業 【環境部】脱炭素社会推進事業費 27.6百万円(P42) 市庁舎太陽光設備の設置 【経営企画部】庁舎等整備事業費 344.0百万円(P29) 対象経費のみ集計	産学官民連携によるモデル事業の展開
脱炭素			3.6百万円	12.5百万円	
	体制整備	庁内連携会議設置	重層的支援体制の移行準備	重層的支援コーディネーターの配置 多様な地域活動のための環境整備 【健康福祉部】重層的支援体制整備事業費 12.5百万円(P47)	重層的支援体制の構築
重層的支援	19.5百万円 日の里地区都市再生ビジョン策定	24.1百万円 自由ヶ丘地区都市再生ビジョン(素案)策定	8.9百万円 都市再生ビジョンを踏まえた事業創出	63.0百万円 自由ヶ丘地区複合拠点事業の推進 自動運転技術の実証事業 【都市再生部】団地再生推進事業費 63.0百万円(P61)	都市機能の集積による持続可能な住宅団地へ
	団地再生				
都市再生	32.6百万円	40.5百万円	44.9百万円	85.0百万円	
	公共交通	オンデマンドバス実証運行	オンデマンドバス継続運行 【都市再生部】オンデマンドバス運行事業費 107.0百万円(R5,R6総額)(P60)	ラストワンマイル交通需要調査 (アンケート付きタクシーチケットによる利用実態の分析) 【都市再生部】公共交通利用促進対策事業費 20.0百万円(P60) 対象経費のみ集計 通勤通学等支援社会実装事業 【都市再生部】公共交通整備事業費 3.0百万円(P60) 対象経費のみ集計	公共交通体系の確立に向けた事業展開

令和6年度当初予算のポイント

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）

61.0億円

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

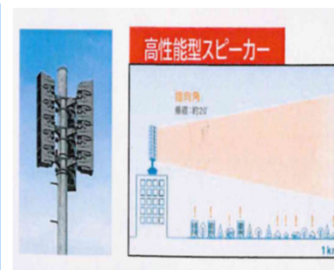
これまで

緊急情報伝達システム
防災情報ダッシュボード

新たな防災行政無線の整備着手

0.1億円

- ・基本設計、実施設計に着手
【危機管理課 / 緊急情報伝達システム事業費】（P26）うち 8.0百万円
- ・現在沿岸部に配置している屋外拡声システムの拡充を図るとともに情報の一斉配信に加え、エリアごとに最適な防災情報を伝達するためのシステムを検討する



屋外拡声システムイメージ

今後の予定

防災行政無線の整備
市民への啓発

これまで

雨に強いまちづくり
ビジョン策定

浸水対策

2.5億円

- ・ハード整備に向けた設計業務
【下水道課 / 雨水浸水対策事業】（P62）254.4百万円
（下水道事業会計）
- ・田熊地区雨水対策施設整備基本設計及び詳細設計
- ・栄町地区外フラップゲート整備実施設計
- ・くりえいと地区雨水対策施設整備基本設計



浸水状況（R5.7 田熊エリア）

今後の予定

中長期で整備
～ R13頃 田熊エリア整備
～ R20頃 栄町・くりえいとエリア整備
田久エリア整備

地域防災力の強化

2.0億円

- ・地区防災計画の策定支援、地域防災計画の改定
【危機管理課 / 防災対策事業費】（P26）うち 13.2百万円
- ・消防団の機能強化
【危機管理課 / 消防施設費】 70.6百万円
【危機管理課 / 非常備消防費】 114.5百万円

避難施設・設備の整備充実

26.4億円

- ・市立学校における体育館空調設備の整備
【学校管理課 / 市立学校体育館空調設備整備事業費】
小学校分（P76）1,454.7百万円
中学校分（P77）1,175.2百万円
- ・防災資機材購入
【危機管理課 / 防災対策事業費】（P26）うち 6.3百万円

財源の確保

30.0億円

- ・安全安心まちづくり基金の新設
【財政課 / 安全安心まちづくり基金積立金】 3,000.0百万円
（財政調整基金から分割設置）

令和6年度当初予算のポイント

食のまち宗像の推進

1.7億円

宗像の素晴らしい食を継承し、未来へつなぎ、まちのさらなる成長、発展へ

地産地消

市内

- ・自校式給食の良さを活かした地場産物の利用促進
- ・地域や生産者と連携した食育の拡充
- ・市内飲食店等での取組み など

地場産物の高付加価値化

市外

- ・福岡市近郊及び関東・関西の飲食店等をターゲットにした取組み



学校における取組み

1.5億円

- ・学校給食における地場産物の利活用の推進
【学校管理課 / 学校給食管理運営費】(P74) うち 4.2百万円
米粉パンの提供、宗像食材を使った給食の日など
- ・学校食育プログラム 【学校管理課 / 学校・家庭・地域連携食育推進事業費】(P74) うち 16.1百万円
小中一貫コミュニティ・スクールで取り組む食育事業
宗像の食に関する材(ひと・もの・こと)からの体験的な学習の充実を推進
- ・学校給食への地域の理解促進
保護者による給食試食や地域住民、生産者の招待給食
- ・食育や学校給食提供に向けた農協及び漁協支援
【農業振興課 / 農業振興事業費】(P66) うち 8.4百万円
【水産振興課 / 水産振興事業費】(P67) うち 27.6百万円
農協：有機農産物等提供支援、学校給食への配送支援等
漁協：給食用水産物提供支援、学校給食提供用加工機械購入支援
- ・物価高騰分給食費補助
【学校管理課 / 学校給食管理運営費】(P74) うち 68.1百万円
【子ども育成課 / 教育・保育施設型給付事業費】(P82) うち 31.8百万円

市内における取組み

0.1億円

- ・米粉、有機農産物等の普及促進
【農業振興課 / 農業振興事業費】(P66) うち 7.0百万円
- ・市内飲食店等における地場産物利用促進
【産業政策課 / 産業政策推進事業費】(P68) うち 2.9百万円
【産業政策課 / 中小事業者等支援事業費】(P68) うち 1.5百万円
- ・食進会の活動支援 【健康課 / 食育推進事業費】1.2百万円

市外に向けた取組み

0.1億円

- ・宗像フェア 【産業政策課 / 産業政策推進事業費】(P68) うち 6.0百万円
(福岡市近郊向け)
飲食店御用達店舗での販売や複数店舗を抱えるホテルや有名スイーツ店等へのBtoBの開拓に取り組む
- (関東・関西圏向け)
食のコーディネーターを通じ飲食店の料理人に直接アプローチするなどBtoBの開拓に取り組む

令和6年度当初予算のポイント

人への投資

2.0億円

宗像に住み、働き、地域の重要なインフラを担う人たちが、働きやすく、暮らしやすい環境を整える

好循環を生み出し、未来への成長につなげる

未来を担う人材の育成

子どもに対する教育や環境整備により、未来への種をまく

働きやすく生活しやすい環境づくり

子育て介護等の負担軽減や職場環境の改善を図ることで花咲く環境を整える

活躍できる場や機会の充実

雇用や就業機会の拡大等を図ることで、市民一人ひとりの花が咲く機会を増やす

保育

【子ども育成課 / 教育・保育施設型給付事業費】
(P82) うち 55.3百万円

介護

【介護保険課 / 介護職員人材確保対策費】
(P48) 39.2百万円

女性

【男女共同参画推進課 / 女性活躍推進事業費】
(P35) 5.1百万円

若者

【経営企画課 / 定住化推進事業費】
(P30) うち 15.4百万円

市職員

【人事課 / 組織運営費】
(P24) 等のうち 34.8百万円

人材の確保

就職支援給付金
宿舍借上補助
保育フェア
入所調整指数加算など

人材確保支援事業
就職相談会

就職までの伴走支援

奨学金返還支援補助金
移住支援金等

職員採用の強化

労働環境の改善

保育所等に対するコンサルティング事業

事業所等に対するコンサルティング事業

【子ども育成課 / 地域子ども・子育て支援事業費】
(P83) うち 52.8百万円

環境改善改修、おむつ処分費用補助など

人材定着支援事業

病後児保育施設整備補助、送迎支援

学ぶ機会の充実

資格取得補助

リカレント教育など

研修の多様化、資格取得助成、処遇改善

会計別の予算と直近5か年の推移

(億円)

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A = C	増減比(%) C/A	構成比(%)
一般会計	412.4	480.3	67.9	16.5	64.9
特別会計	210.8	215.7	4.9	2.3	29.2
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	102.6	106.8	4.2	4.1	14.4
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.8	0.8	0.0	0.0	0.1
後期高齢者医療 特別会計	18.7	20.5	1.8	9.6	2.8
介護保険特別会計	81.7	80.8	0.9	1.1	10.9
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1
渡船事業特別会計	6.5	6.3	0.2	3.1	0.9
公営企業会計	39.9	43.5	3.6	9.0	5.9
下水道事業会計	39.9	43.5	3.6	9.0	5.9
合計	663.1	739.5	76.4	11.5	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

一般会計

新たな基金の設置に伴い積立金が**30.0億円**の増
小学校及び中学校における体育館空調設備の整備等により
投資的経費が**6.9億円**の増

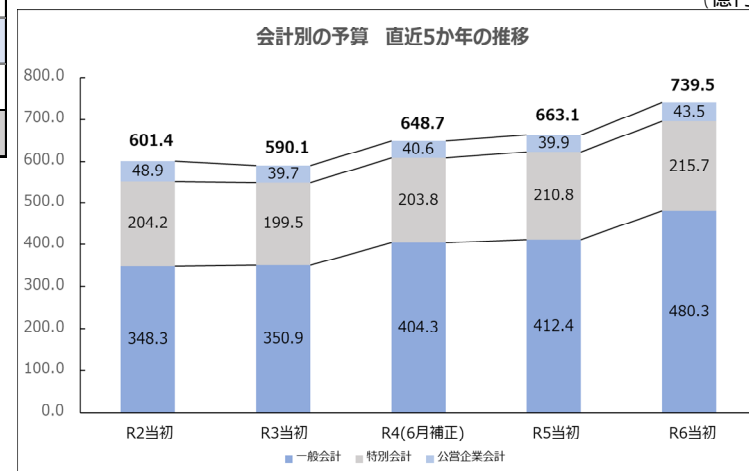
特別会計

- ・国民健康保険特別会計(事業勘定)
被保険者の療養給付費の増加等により**4.2億円**の増
- ・後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により
1.8億円の増
- ・介護保険特別会計
施設介護サービスなどの保険給付費の減少等により
0.9億円の減

下水道事業会計

浸水対策等雨水関連事業費の増加等により**3.6億円**の増

(億円)



一般会計の歳入予算

(億円)

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)	
自主財源	市税	106.0	102.0	4.0	3.8	21.2
	分担金及び負担金	3.3	3.1	0.2	6.1	0.6
	使用料及び手数料	5.2	5.1	0.1	1.9	1.1
	財産収入	0.8	1.0	0.2	25.0	0.2
	寄附金	15.7	15.7	0.0	0.0	3.3
	繰入金	31.8	73.4	41.6	130.8	15.3
	繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
	諸収入	6.0	6.9	0.9	15.0	1.4
自主財源小計	169.8	208.2	38.4	22.6	43.3	
依存財源	地方譲与税	3.5	3.8	0.3	8.6	0.8
	各種交付金	28.8	34.2	5.4	18.8	7.1
	地方交付税	73.3	76.6	3.3	4.5	15.9
	国庫支出金	75.5	80.6	5.1	6.8	16.9
	県支出金	32.3	34.9	2.6	8.0	7.3
	市債	29.2	42.0	12.8	43.8	8.7
依存財源小計	242.6	272.1	29.5	12.2	56.7	
合計	412.4	480.3	67.9	16.5	100.0	

市税

市民税の特別控除(定額減税)による減

市民税(個人)(47.4億円 42.7億円 **4.7億円**)定額減税による減収額4.8億円は地方特例交付金により
全額補てん

新築家屋及び償却資産(設備投資)の増

固定資産税(42.1億円 42.6億円 **+0.5億円**)

繰入金

財政調整基金繰入金の増

(5.7億円 43.1億円 **+37.4億円**)

うち30.0億円の増は、安全安心まちづくり基金の設置によるもの

公共施設等維持更新基金繰入金の減

(4.5億円 3.3億円 **1.2億円**)減債基金繰入金の増(13.1億円 13.7億円 **+0.6億円**)ふるさと基金繰入金の増(8.3億円 13.1億円 **+4.8億円**)

各種交付金

地方特例交付金の増(1.1億円 6.5億円 **+5.4億円**)

地方交付税

普通交付税の増(67.0億円 70.2億円 **+3.2億円**)

国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増

(0円 10.1億円 **+10.1億円**)

城山中学校整備に係る国庫負担金及び補助金の減

(5.4億円 0.2億円 **5.2億円**)

市債

市立学校体育館空調設備整備事業に係る緊急防災・減災
事業債の増(1.2億円 26.3億円 **+25.1億円**)

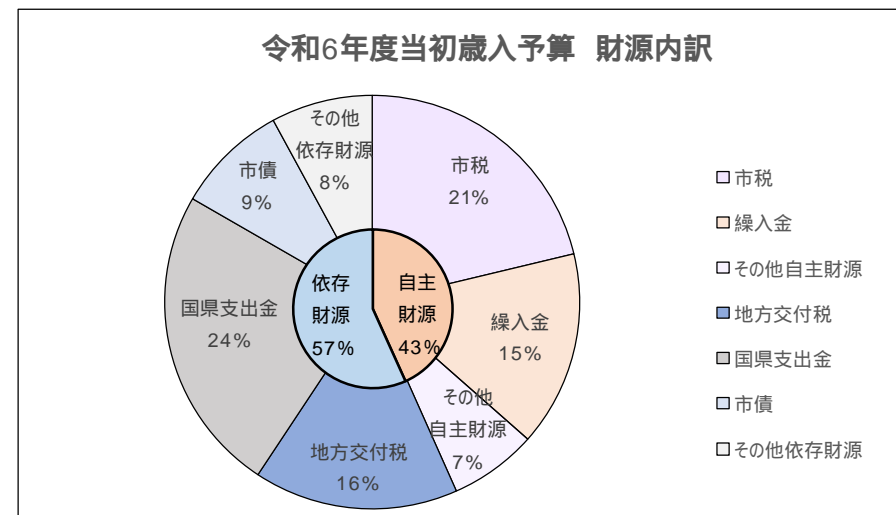
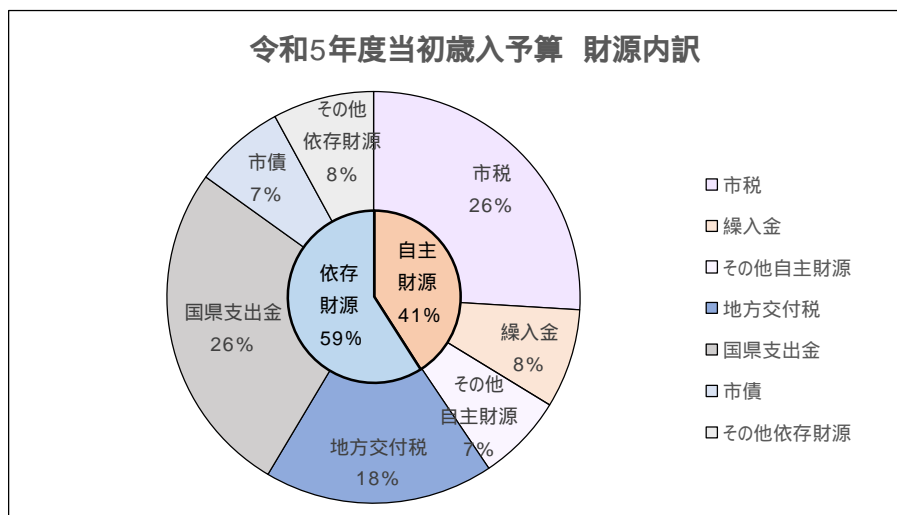
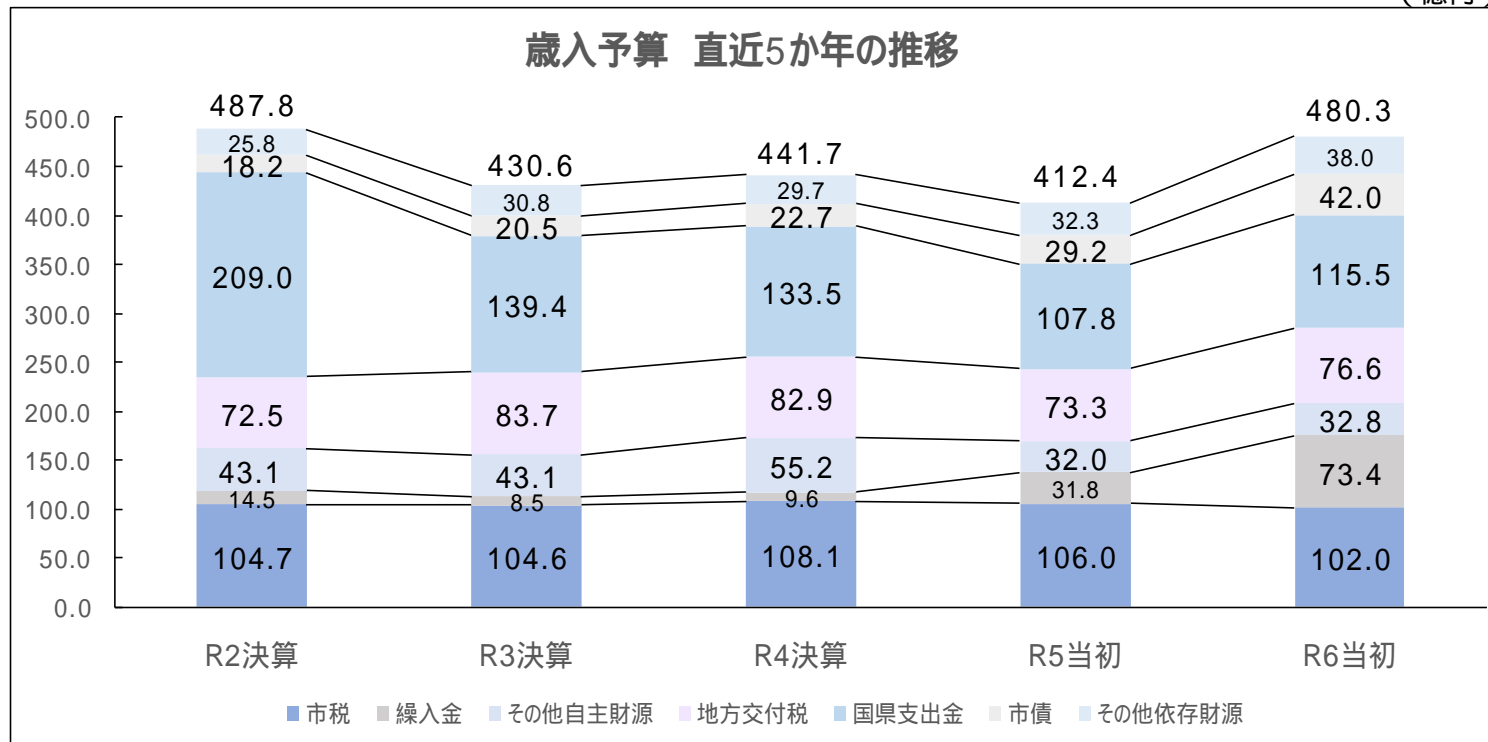
庁舎等整備事業に係る脱炭素化推進事業債の皆増

(0円 3.1億円 **+3.1億円**)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【性質別】

(億円)

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	189.6	200.9	11.3	6.0	41.8
人件費	44.8	47.5	2.7	6.0	9.9
扶助費	105.4	114.8	9.4	8.9	23.9
公債費	39.4	38.6	0.8	2.0	8.0
投資的経費	46.0	52.9	6.9	15.0	11.0
その他経費	176.8	226.5	49.7	28.1	47.2
物件費	66.0	72.9	6.9	10.5	15.2
補助費等	55.0	67.6	12.6	22.9	14.1
その他	55.8	86.0	30.2	54.1	17.9
合計	412.4	480.3	67.9	16.5	100.0

< 義務的経費 >

人件費

一般職員の人件費 (34.0億円 36.1億円 +2.1億円)
 会計年度任用職員の人件費 (5.5億円 6.1億円 +0.6億円)

扶助費

障害者福祉費 (35.0億円 40.5億円 +5.5億円)
 うち 障害者介護給付費 (21.4億円 23.9億円 +2.5億円)
 障害者訓練等給付費 (8.9億円 11.7億円 +2.8億円)
 児童福祉費 (50.3億円 52.9億円 +2.6億円)
 うち 教育・保育施設型給付事業費 (27.2億円 29.0億円 +1.8億円)

公債費

定期償還元金 (25.6億円 24.2億円 1.4億円)
 繰上償還元金 (13.1億円 13.7億円 +0.6億円)

< 投資的経費 >

庁舎等整備事業費 (4.8億円 3.6億円 1.2億円)
 観光物産館改修事業費 (0.1億円 1.0億円 +0.9億円)
 城山中学校整備事業費 (20.1億円 4.7億円 15.4億円)
 市立学校体育館空調設備整備事業費
 (1.2億円 26.3億円 +25.1億円)

< その他経費 >

物件費

庁舎施設維持管理費 (1.4億円 3.2億円 +1.8億円)
 学校情報化事業費 (0.2億円 1.8億円 +1.6億円)

補助費等

定額減税補足給付金給付事業費 (0円 5.5億円 +5.5億円)
 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 (0円 3.3億円 +3.3億円)
 学校給食管理運営費 (0円 0.7億円 +0.7億円)

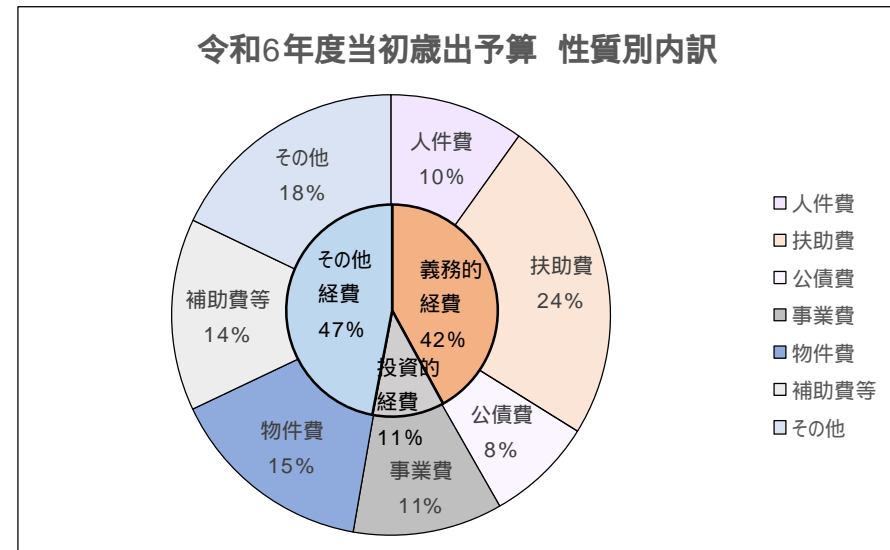
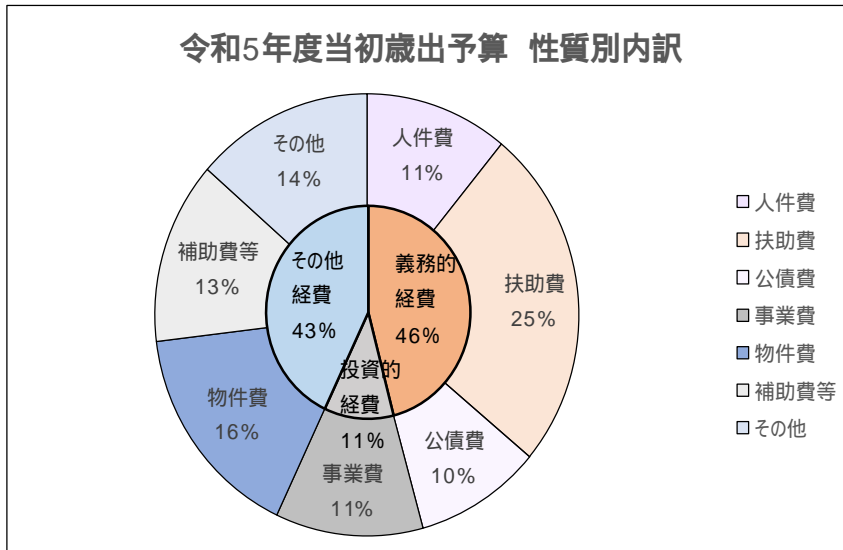
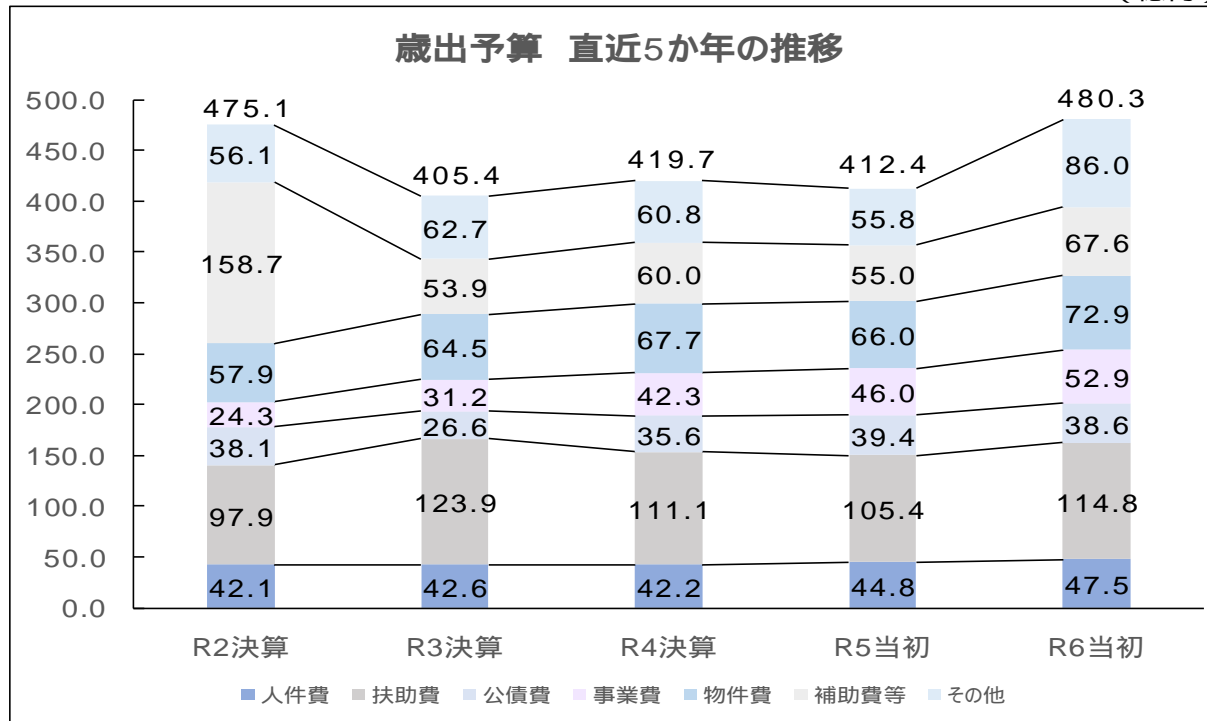
積立金

安全安心まちづくり基金積立金 (0円 30.0億円 +30.0億円)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.4	2.4	0.0	0.0	0.5
総務費	65.1	97.0	31.9	49.0	20.2
民生費	158.7	180.7	22.0	13.9	37.6
衛生費	37.7	37.0	0.7	1.9	7.7
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	9.5	7.3	2.2	23.2	1.5
商工費	7.3	7.8	0.5	6.8	1.6
土木費	24.3	25.9	1.6	6.6	5.4
消防費	12.4	12.7	0.3	2.4	2.7
教育費	54.3	69.6	15.3	28.2	14.5
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
公債費	39.4	38.6	0.8	2.0	8.1
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	412.4	480.3	67.9	16.5	100.0

総務費

安全安心まちづくり基金積立金(0円 30.0億円 +30.0億円)
 庁舎施設維持管理費(1.5億円 3.3億円 +1.8億円)
 電子計算事業費(1.0億円 1.9億円 +0.9億円)
 住民基本台帳事務費(1.5億円 0.2億円 1.3億円)

民生費

物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(0円 3.5億円 +3.5億円)
 定額減税補足給付金給付事業費(0円 6.1億円 +6.1億円)
 障害者介護給付費(10.7億円 12.8億円 +2.1億円)
 教育・保育施設型給付事業費(30.0億円 31.8億円 +1.8億円)

衛生費

予防接種事業費(0.8億円 1.1億円 +0.3億円)
 新型コロナウイルスワクチン接種事業費(3.9億円 0.9億円 3.0億円)
 宗像地区事務組合負担金(衛生費)(0.2億円 1.1億円 +0.9億円)

農林水産業費

水産業振興事業費(0.2億円 0.5億円 +0.3億円)
 漁港整備事業費(2.2億円 0円 2.2億円)

土木費

急傾斜地崩壊対策事業費(0.4億円 1.4億円 +1.0億円)
 団地再生推進事業費(0.1億円 0.6億円 +0.5億円)
 市営住宅維持更新事業費(0.9億円 0.3億円 0.6億円)

消防費

防災対策事業費(0.5億円 0.7億円 +0.2億円)
 緊急情報伝達システム事業費(0.1億円 0.2億円 +0.1億円)

教育費

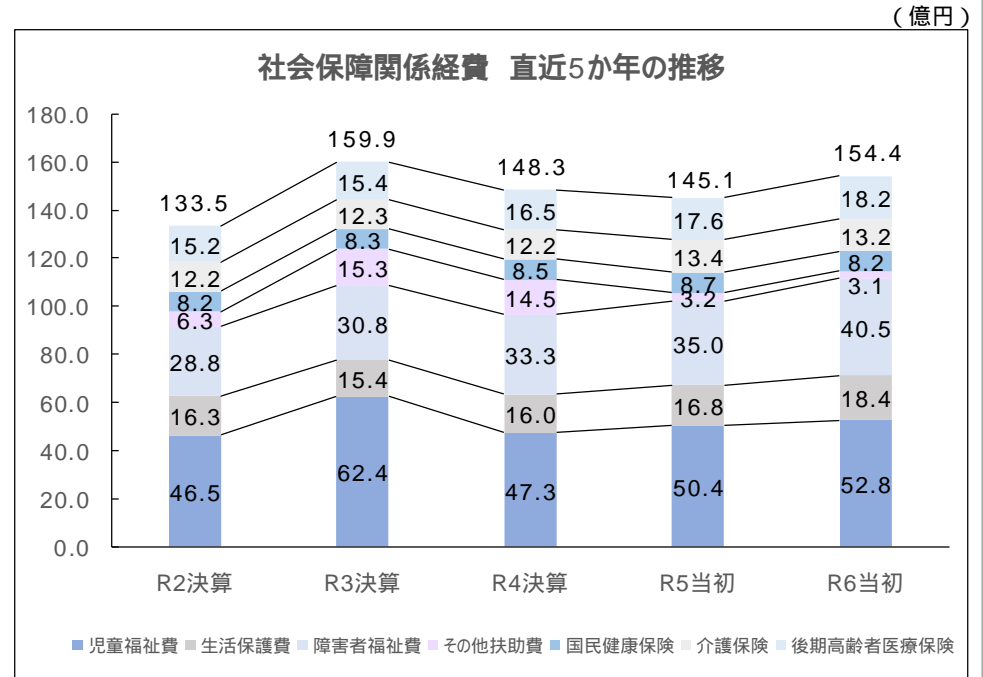
学校情報化事業費(0.2億円 1.8億円 +1.6億円)
 学校給食管理運営費(4.1億円 5.4億円 +1.3億円)
 市立学校体育館空調設備整備事業費(1.2億円 26.3億円 +25.1億円)
 城山中学校整備事業費(20.1億円 4.7億円 15.4億円)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R5当初	R6当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)	
	A	B	B - A=C	C/A		
扶助費	児童福祉費	50.4	52.8	2.4	4.8	34.2
	生活保護費	16.8	18.4	1.6	9.5	11.9
	障害者福祉費	35.0	40.5	5.5	15.7	26.2
	その他扶助費	3.2	3.1	0.1	3.1	2.1
	計	105.4	114.8	9.4	8.9	74.4
繰出金	国民健康保険	8.7	8.2	0.5	5.7	5.3
	介護保険	13.4	13.2	0.2	1.5	8.5
	後期高齢者医療保険	17.6	18.2	0.6	3.4	11.8
	計	39.7	39.6	0.1	0.3	25.6
合計	145.1	154.4	9.3	6.4	100.0	



児童福祉費

教育・保育施設型給付事業費（27.2億円 29.0億円 +1.8億円）

障害者福祉費

障害者介護給付費（21.4億円 23.9億円 +2.5億円）

障害者訓練等給付費（8.9億円 11.6億円 +2.7億円）

後期高齢者医療保険

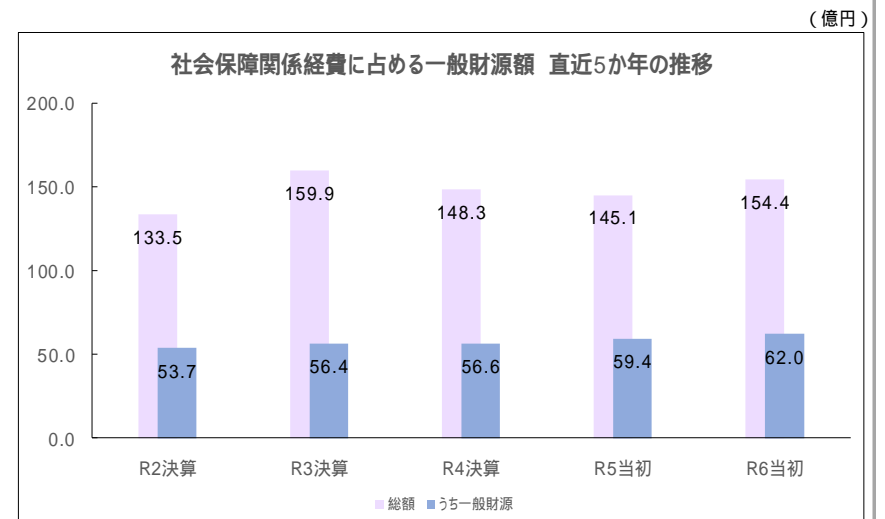
後期高齢者医療特別会計繰出金（4.0億円 4.4億円 +0.4億円）

福岡県後期高齢者医療広域連合負担金（13.6億円 13.8億円 +0.2億円）

社会保障関係経費の推移

R2：133.5億円 R6：154.4億円 +20.9億円（うち一般財源 +8.3億円）

カッコ内の数字は、（前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額）



投資的経費の推移（一般会計）

（億円）

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A = C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	6.9	5.4	1.5	21.7	10.2
民生費	0.8	0.6	0.2	25.0	1.1
衛生費	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8
農林水産業費	4.9	2.2	2.7	55.1	4.2
商工費	0.2	1.0	0.8	400.0	1.9
土木費	7.8	8.6	0.8	10.3	16.2
消防費	0.6	0.5	0.1	16.7	0.9
教育費	24.2	34.0	9.8	40.5	64.3
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
合計	46.0	52.9	6.9	15.0	100.0

総務費

庁舎等整備事業費（4.8億円 3.6億円 **1.2億円**）
 うち庁舎太陽光設備関連 3.4億円
 宗像ユリックス管理運営費（1.2億円 0.9億円 **0.3億円**）

民生費

地域密着型施設等整備補助費（0.2億円 0.5億円 **+0.3億円**）

農林水産業費

漁港整備事業費（2.4億円 0.2億円 **2.2億円**）
 土地改良事業費（0.5億円 0.7億円 **+0.2億円**）

商工費

観光物産館改修事業費（0.2億円 1.0億円 **+0.8億円**）

土木費

県道改良事業費（1.3億円 1.5億円 **+0.2億円**）
 橋梁維持管理費（1.3億円 1.8億円 **+0.5億円**）
 市営住宅維持更新事業費（0.9億円 0.3億円 **0.6億円**）

消防費

消防施設費（0.6億円 0.5億円 **0.1億円**）

教育費

市立学校体育館空調設備整備事業費
 （1.2億円 26.3億円 **+25.1億円**）
 小学校施設改修事業費（0.7億円 1.0億円 **+0.3億円**）
 城山中学校整備事業費（20.1億円 4.7億円 **15.4億円**）

カッコ内の数字は、（前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	R2末 残高	R3末 残高	R4末 残高	R5末残高見込(3月補正)			R6末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	58.3	58.5	58.7	9.6	15.0	64.1	43.1	0.2	21.2	42.9	66.9
減債基金	23.6	33.1	36.5	13.1	8.2	31.7	13.7	0.1	18.1	13.6	42.9
公共施設等 維持更新基金	63.1	65.3	67.5	5.1	2.6	65.0	3.3	0.4	62.1	2.9	4.5
ふるさと基金	13.6	16.6	18.0	7.6	8.0	18.3	13.1	7.8	13.0	5.3	29.0
安全安心 まちづくり基金	-	-	-	-	-	-	0.0	30.0	30.0	30.0	皆増
その他基金	46.0	46.0	47.0	1.3	0.1	45.8	0.2	0.2	45.8	0.0	0.0
合計	204.6	219.5	227.7	36.7	33.9	224.9	73.4	38.7	190.2	34.7	15.4

財政調整基金

新規施策に係る経費などの財源として、13.1億円を取り崩し。
また、新たな基金として「安全安心まちづくり基金」を設置するため、30億円を取り崩し。

減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の償還に必要な財源として活用。
市立学校体育館空調設備整備事業などの投資的経費による市債の発行増加に対応するために行う繰上償還(13.7億円)の財源として取り崩し。

公共施設等維持更新基金

公共施設アセットマネジメント事業(施設の維持改修費)の財源として活用。
城山中学校整備事業などの一般財源分として3.3億円を取り崩し。

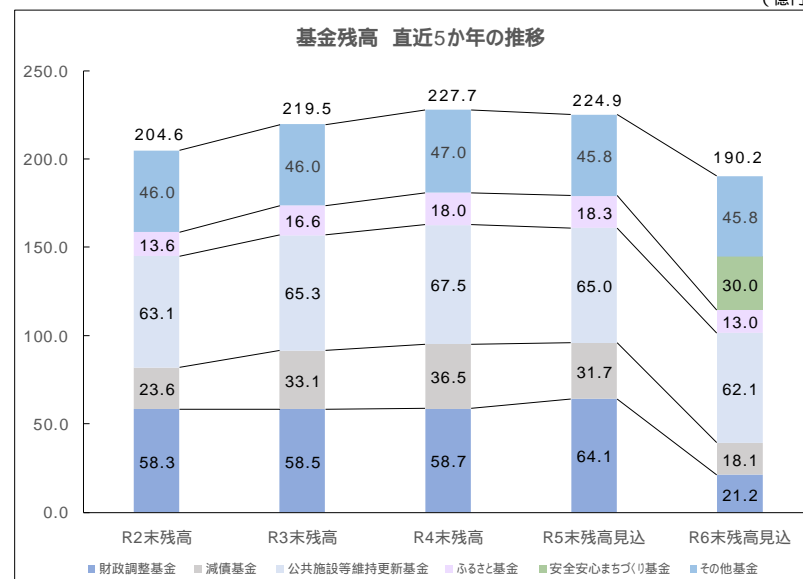
ふるさと基金

ふるさと寄附金を原資とし、寄附者が指定した事業の財源として13.1億円を取り崩し。
今年度のふるさと寄附額の1/2(7.8億円)をふるさと基金に積み立て。

安全安心まちづくり基金(新規)

災害を始めとする市民生活の危機に対応し、災害等に強い安全で安心なまちづくりを図るため、財政調整基金から30億円を切り分け、新たに設置。

(億円)

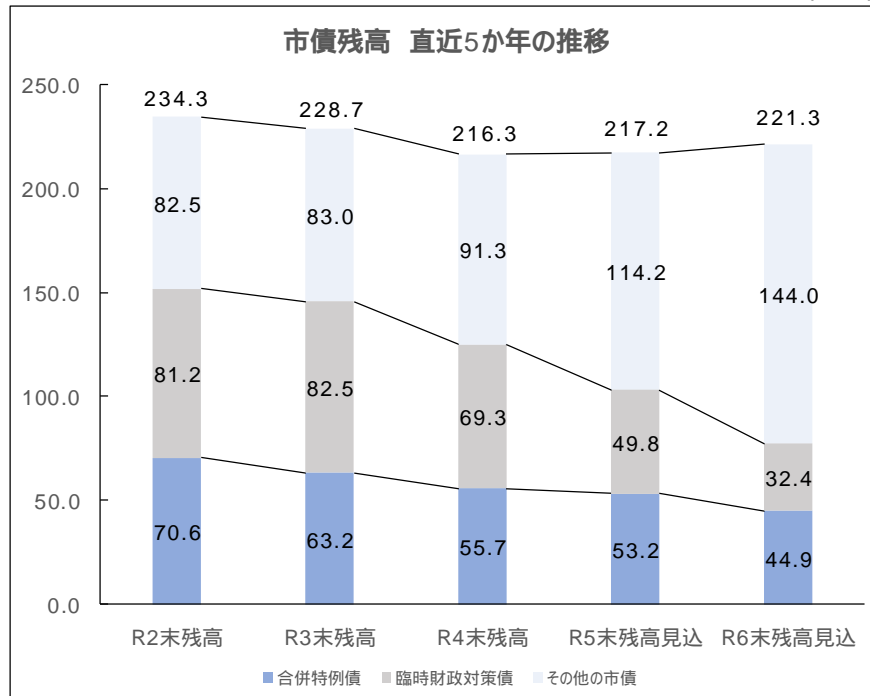


市債残高の推移

(億円)

	R2末 残高	R3末 残高	R4末 残高	R5末残高見込(3月補正)			R6末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例 事業債	70.6	63.2	55.7	8.2	5.7	53.2	8.3	0.0	44.9	8.3	15.6
臨時財政 対策債	81.2	82.5	69.3	21.3	1.8	49.8	19.0	1.6	32.4	17.4	34.9
その他の 市債	82.5	83.0	91.3	9.2	32.1	114.2	10.6	40.4	144.0	29.8	26.1
合計	234.3	228.7	216.3	38.7	39.6	217.2	37.9	42.0	221.3	4.1	1.9

(億円)



< 市債 >

投資的経費が前年度比で6.9億円増加することに伴い、市債発行額は増加する。今後も市債残高増加の見通しが立つため、繰上償還を実施。しかしながら、借入予定額が償還額を上回り、市債残高は4.1億円増加。

合併特例事業債

R5年度事業（R6年度への繰越分含む）における発行をもって合併特例事業は終了。

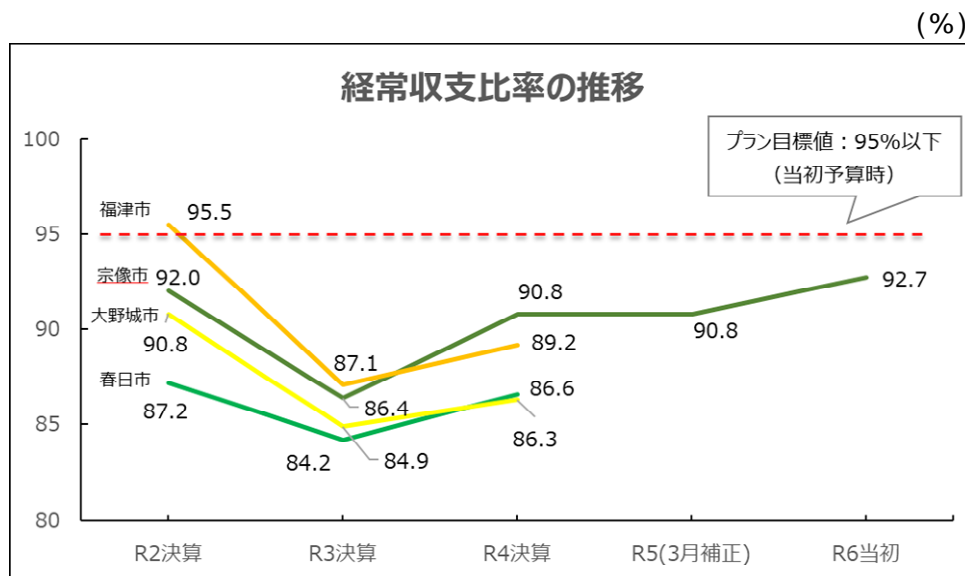
臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。今後の市債残高の増加に対応するため、R6年度に繰上償還（13.7億円：R5比+0.6億円）を実施し、市債残高の圧縮を図る。

その他の市債

R6年度は、市立学校体育館空調設備整備事業による緊急防災・減債事業債26.3億円の借入を予定しているため、R6年度は市債残高の増加が見込まれる。

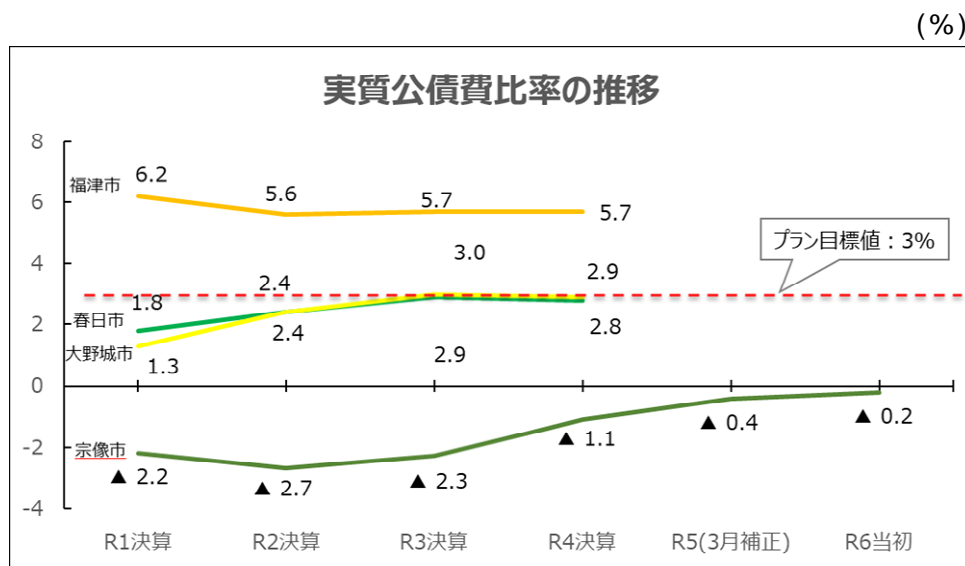
財政指標の推移



経常収支比率

R6年度当初数値：92.7% (前年度比+1.9ポイント)
目標値：95.0%以下 (当初予算時)

R6年度は、市税及び普通交付税は横ばいで推移するため、経常一般財源の大きな増加は見込めない。また、物価高騰対策等に係る臨時的な補助費等は減少する一方で、最低賃金の上昇や人事院勧告に伴う経常的な人件費の増加や特別会計への繰出金は増加するため、経常収支比率は上昇する見込み。そのため、物件費及び補助費等の経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プラン（第4次改訂）においても目標値を90%以下に定め、行財政改革を進める。



実質公債費比率

R6年度当初数値：0.2% (前年度比+0.2ポイント)
目標値：3.0%以下

R6年度は、市債の元利償還金は減少するものの、過去に発行した合併特例事業債などの普通交付税算入公債費等の額が減少し、実質公債費比率は上昇する見込み。将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値（250億円以下）が維持できるよう管理に努める。

(注) 決算は普通会計ベース